

《論説》

韓国民族経済論の思想

— コリア・イデオロギー I —

水 野 邦 彦

「地球化時代の経済至上主義とあいまって、^{きせき}金泳三政府のむなしく終わった〈世界化〉の議論は、民族主義の価値を、後光がさすどころが野暮ったくみせるのに一役買った」⁽¹⁾というように、昨今の経済国際化の風潮のなかで民族主義はそれをさまたげる厄介もの扱いされる傾向があることが指摘されている。韓国の経済思想のなかで民族主義ないし民族的なものとはどのような位置にあるのだろうか。民族主義的な経済思想は朴玄埰^{ぱくげん}に代表されるといえるが、本稿ではおもに朴玄埰にそくしてこの立場を浮き彫りにしようと思う。

解放後韓国の抑圧的植民統治体系

解放後の韓国資本主義における民族資本の存在様式が、朴玄埰のいうように植民地下朝鮮の民族資本の存在様式とほとんど変わらない⁽²⁾とすれば、その存在様式を許した韓国の経済構造も、またそれに対抗する思想や運動も、植民地下朝鮮と解放後韓国とにまたがって相当程度の連続性があると思われる。植民地下朝鮮の経済構造についていえば、そ

こでは日帝および日帝にすりよった親日派の影響がきわめて大きかった。

「たとえば解放当時、製造業部門の94%が日本資本、そして技術者の80%が日本人によって構成されていたが、日本が敗亡とともに資本と技術者を撤収させることによって、ごく一部をのぞいて大部分の工場が稼働をとめなければならない極端な状況に直面することになった」⁽³⁾といわれるほど、日帝期の朝鮮には日本資本が入りこんでいた。したがって日本人が所有していた各種財産をどのように取りあつかうかは、解放後の朝鮮にとって焦眉の課題であった。そこで朝鮮におけるあらたな支配者である米国は、かつて日帝の走狗の役割をはたした者たち、すなわち親日官僚らを、ふたたび登用させた。解放直後の1945年9月15日に在朝鮮政治顧問ベinhoffが国務長官にあてた文書は、このことを物語っている。

日本人官僚の解任は、世論の見地からすれば望ましいでしょうが、当分のあいだは実現はむずかしいでしょう。かれらは名目上は追放されるでしょうが、実際にはひきつづき業務を遂行することにならざるをえません。……（中略）……政治情勢のなかで励みになる唯一の要素は、

文すんすく「解放60周年の始めに脱・民族主義を考える」『當代批評2005新年特別号』2005年。なお金泳三政権下で喧伝された「世界化」は、ほぼ国際化にあたる。

朴玄埰／陳淑恵訳『民族経済論の構成と基礎理論1』同志社大学大学院商学論集第24号、1989年、163頁をみよ。

朴せぎる『書き直す韓国史 1』ソウル・とるべげ、1988年、64頁。

高い教育を受けている年輩の韓国人のうち、数百名の保守主義者がソウルに存在する点です。かれらの多くが日帝に協力したのですが、そうした汚名は徐々に消えることでしょう。これらの人士たちは「臨時政府」の帰国を支持しており、たとえ多数をなしているわけではないとしても、単一グループとしてはおそらく最大規模でしょう⁽⁴⁾。

こうして日帝警察などの親日官僚らを行政と統治のための機能的人力とみなし、日帝占有期の総督府支配構造をそのまま維持させた米軍政は、親日官僚らをむしろ優遇し、米軍政機構の核心構成員として充員していったのである。行政上の統治にかぎらず経済構造についても、米軍政は、朝鮮半島南半部全体の財産の80%に達する旧日本人財産をすべて軍政庁に帰属させる措置を断行し、土地など各種の資源を日帝時代の東洋拓殖株式会社の後身である新韓社に帰属させた。所有者のない土地は小作人たちの土地とされ、あるいは地方人民委員会によって分配されるのがふつうであったにもかかわらず、かつて日本人が「所有」していた土地が、米軍政のもとに接収されたのである。こうして米軍政は、日帝期の朝鮮総督府をも凌駕する巨大地主・巨大資本家として、南の土地に君臨することになったのである。米軍政の支配は、かつて日本がこの土地にやってきておこなったことの単純な反復ないし延長だといっても過言ではなかった。米軍政はみずからを日本の総督府と同一視して、日本がこの土地に設置しておいたすべての機構をそっくりそのまま引きついたのである⁽⁵⁾。

金仁杰ほか『韓国現代史講義』ソウル・とるべが、1998年、35-36頁。

金仁杰ほか『韓国現代史講義』33-34頁、朴せぎる『書き直す韓国史 1』61頁、65頁をみよ。

日帝の「抑圧的植民統治体系」は、「自主的で民主的な国家を建設する」ために清算されてしかるべきであったが、しかしそれは解放後も残存した。いな、残存したという以上に、つぎなる支配者によって積極的に継承され、むしろ強化された。それを継承し強化したつぎなる支配者はアメリカである。日帝時代の「抑圧的植民統治体系」と解放後の「抑圧的植民統治体系」とは連続しており、その支配者としての日本と支配者としてのアメリカもまた連続している。日帝支配があったからこそアメリカ支配がなされたのである。端的にいえば「8・15後の民族分断と外勢の継続的な政治・経済的支配が、過去の日帝植民地統治の政治的で構造的な帰結であった」⁽⁶⁾のである。

日帝時代の「抑圧的植民統治体系」は、容易に清算されないほど朝鮮の政治経済機構に深く浸透していたというより、むしろ朝鮮近代化の骨格をなしてしまっていたというべきであろう。だからこそアメリカは、この政治経済機構とその周囲に陣取っていた親日官僚たちを利用したのである。

そして支配構造と支配者が連続していたということは、それに支配された民衆の意識や対抗イデオロギーも連続していたと考えられる。このような把握のうえに立つてこそ、つぎの主張もいっそうよく理解できるであろう。

解放後の朝鮮人民の闘いを支える主体的意識は、戦前の日帝時代(一九四五年八・一五以前の時期)の闘いのなかで培われてきたものと、まったく切れたもののように考えてはならない……。帝国主義支配の表面的な構造は八・一五を経て若干の変化を示したけれども、それと闘う側の大衆意識は、いうまでもなく、

金東楯『韓国社会科学のあらたな模索』ソウル・創作と批評社、1997年、33頁。

「旧日帝時代」のことはまったく忘れてしまっていて、新たな米帝との矛盾にぶつかっていくというような形ではけっしてない。反帝意識から、もっと日常的な権力への感覚・生活感覚にいたるまで、「旧日帝時代」のきびしい歴史のなかで培われたものがいきいきと継承されている⁽⁷⁾。

日帝期の「抑圧的植民統治体系」は、容易に清算されないほど朝鮮の政治経済機構に深く浸透していたというより、むしろ朝鮮近代化の骨格をなしてしまっていたというべきであろう。日帝期に幅を利かせた親日派が解放後にまともに清算されず、たちまち復権し、ふたたび韓国社会の支配者の座についたのも、そのためといえる。この「抑圧的植民統治体系」にたいする抵抗イデオロギーもいぜんとして民衆にとって不可欠の思想でありつづけた。朴玄埰に代表される民族経済論も、民衆にとって不可欠の抵抗イデオロギーだったのである。

従属的非自立的経済構造

日帝時代の「隷属経済」^{いぬあ}、李承晩時代の「援助経済」^{べんあ}に対比して、朴正熙は「自立経済」論を主張したが、じつは朴正熙政権の経済政策は「あらゆる外国資本の導入によって成り立った外資経済体制」、外資導入と人力輸出による輸出拡大至上主義的工業化であり、非自立経済であったといわなければならない。李承晩政権の援助経済体制が朴正熙政権の外資経済体制に転換されたのは1962年に第一次経済開発五力年計画が始まったときであり、この体制が本格化したのは1965年の韓日協

定(日韓条約)締結後であった。朴正熙はかつての援助経済を脱却するために、のちにのべる民族経済を具現するのではなく、外資導入による輸出至上主義的高度成長を選び、そのために韓日協定を結んだのである。韓日協定締結が、商業借款などの日本資本を積極的に導入させ、かつて植民支配国であった日本の資本がふたたび韓国に浸透する道をひらいたといえる⁽⁸⁾。韓日協定によって「韓日間の外交関係が正式に結ばれ、韓国は経済・政治・軍事など多方面にわたってふたたび日本に従属しはじめた。まず日本からの輸入が急増し、多くの企業が日本の借款によって建設され、経済的従属関係があらわれはじめた」⁽⁹⁾。その経済的従属関係はとりわけ1970年代に入って拡大していったが、これの影響について、十月人民抗争研究で知られる韓国政治史学者の「海龜はつぎのようにしている。『まずは1970年のはじめに経済的危機が到来した。この経済的危機は、大量の外資導入と輸出振興政策によってできた施設過剰が、70年代当初からはじまった対内外的需要減退にぶつかってあらわれた景気沈滞として、1960年代の従属的資本蓄積が帰結せざるをえない構造的危機であった。いっぽう従属的経済発展は、基層民衆の犠牲にもとづいた独占資本中心の発展であり、このため、1970年代初めに基層民衆の生活上の要求が噴出するという結果がもたらされたのである。低穀価政策に苦しんでいた農民たちが大量に離農し、労働者は低賃金に搾取され、都市貧民は不安定な生活基盤のなかで生存そのものをおびやかされていた。……朴政権は1970年代において従属経済発展をいっそう強化させようとし

姜萬吉『20世紀のわれわれの歴史』ソウル・創作と批評社、1999年、312-313頁、滝沢秀樹『韓国民族主義論序説』影書房、1984年、94-171頁をみよ。

韓国歴史研究会『韓国歴史』ソウル・歴史批評社、1992年、388頁。

梶村秀樹「八・一五以後の朝鮮人民」『梶村秀樹著作集第5巻 現代朝鮮への視座』明石書店、1993年、15-16頁。

たのであり、これによって重化学工業が推進される一方、強力な労働統制が実施されたのである⁽¹⁰⁾。

韓国資本主義は、従属的資本蓄積と従属的経済発展にもとづき「あらゆる外国資本の導入によって成り立った外資経済体制」であり、非自立的経済構造をとまなう民族経済歪曲の所産とみなされるが、こうした韓国資本主義の病弊を、朴玄埰はふたつの要素に分析している。第一は、国民経済と民族経済との乖離、および、そのうえでの民族経済の衰退である。全世界的性格を帯びた資本活動が資本主義発展の独占段階で資本輸出を本格化させ、資本輸出の過程で後進諸国の植民地化と虚構的近代化がすすめられるとき、国民経済と民族経済とが乖離する。いいかえれば国民経済内に、民族的生存権を下からささえる経済領域たる民族経済の領域と、民族的生存権を制約したり縮小したりする経済領域たる外国資本ないし買弁資本の領域とがみとめられるのである。そこにおいて民族経済の社会的生産力をになう民族資本は、一民族の自主自立のための民族解放や民族経済の確立にかんして重要な意味を有するとされる。第二には、外国資本もしくは買弁資本の官制産業支配・国民経済支配、および、経済余剰の日常的流出が指摘され、それらが植民地経済構造をなしているとする分析である。すなわち、外資・素材補填・市場において対外に依存し、輸出主導型工業化と対外志向的成長政策が推進されるというのである。具体的にいえば、工業においては生産財生産工業が缺如し、たとえ重化学工業が増大しているといっても最終加工段階における増大にすぎず、国内の他産業との緊密な連関が成り立っていないため、経済活動におけるその先導性が保証されないという、ある種の「跛行性」がみられるという。した

丁海龜『光州民衆抗争研究』ソウル・四季節出版社、1990年、48-51頁。

がって国民経済を構成する生産財・消費財産業が相互に連関しておらず、この連関における主要媒介項というべき中小企業が正当に位置づけられないまま、中小企業は巨大資本の蓄積基盤として利用され、下請系列企業となる。また農業も基幹産業としての位置を得ておらず、農民の自己保存のよりどころとなるだけで、過剰人口のプールとみなされるにすぎない。小農経営に停滞しつづける農業は、農産物価格引き下げの要求に押され、農家負債を累積させつつ、あらたな地主・小作関係を生みだしている。とうぜん商業的農業としての農業生産は資本主義の循環的変動過程に巻き込まれることになる。このような経済状況が韓国資本主義の実態だというのである⁽¹¹⁾。

こうした韓国資本主義を批判する意図のもとに民族経済論が登場する。民族経済論はしたがって従属的資本蓄積と従属的経済発展、対外依存の外資経済体制、非自立的経済構造に対抗して、自立的経済構造を志向する。自立的経済構造は、底辺に基礎産業である農業・水産業・鉱業をすえ、そのうえに局地的市場圏内に自己再生産の基盤をもつ農村工業としての中小企業を、そのうえに国民的産業としての消費財生産工業をおき、最上部に国民的産業であり国民経済の先導産業である生産財生産工業を位置づけることによって、緊密な分業からなる経済構造を構想するものである。自立経済とは民族経済の当為的で完成された状態であり、民族経済による全国国民経済の統合を意味する⁽¹²⁾。

(11) 朴玄埰「統一論としての自立的民族経済の方向」本多健吉監修『韓国資本主義論争』世界書院、1990年、130-132頁、朴玄埰『民族経済論の構成と基礎理論1』146頁、148頁、156頁をみよ。

(12) 朴玄埰「統一論としての自立的民族経済の方向」131頁、朴玄埰『民族経済論の構成と基礎理論1』148頁をみよ。

自立経済の実現のために

自立経済実現のために朴玄埰は4点をあげる。第一に、国民経済の再生産条件の自己確立、第二に、自己完結的・自律的再生産メカニズムの形成、第三に、経済成長結果の国民的または民衆的拡散メカニズムの定着、第四に、国民経済と民族経済との統合、である。

第一の要素についていえば、民族が主体となり民族自決の経済的基礎を実現するために、一国経済の主要再生産条件を民族資本が支配することと、基礎需要を充足する相対的自給自足体系を確立することが必要とされる。民族資本とはまずなによりも民族経済に自己再生産の基盤をもつ資本を意味し、いわゆる民族系資本であるか否か、自民族出身の資本であるか否かは副次的属性とされる。もともと民族資本は、外国資本・買弁隷属資本に対立する概念なのである⁽¹³⁾。

韓日会談を前後して一部の知識人のあいだに「買弁資本」「経済的隷属」「新植民地化」にたいする警戒や対抗の意識が芽生えたが、それとともに、買弁資本・民族資本をめぐる論争が起こった。この種の論争は日本植民地時代よりおこなわれており、それが1960年代の現実に合わせて展開されたものといえる。たとえば李ぎゅどんは「土着民の利益になるとか土着民の利益のために依存する資本を民族資本と規定するのであり、そうでない資本は非民族的資本として区別」されるべきで、「資本の国籍」によって買弁資本と民族資本が規定されるわけではないとのべた。つまり、たんに買弁資本とは外国資本であり、民族資本とは韓国人資本であるとみなされていたわけではなかったのである。また「買弁資本は外国資本によって原料を輸入したうえで、最終段階の加工過程をへてこれを国産品として

販売することを本質とする」と論じた黄性模^{はるせんと}は、買弁資本はおもに消費財生産・食料品工業・紡績工業・奢侈品工業を意味するとみなし、民族資本は「自国の原料と資本と技術と努力によって商品を生産する資本」として外国の支配を受けることなく外国商品に対抗しうる資本であると規定する。黄性模は買弁が当初の従属的商業資本として出発すると同時に、また従属的産業資本の形態としても動きだしたと考え、通常いわれるような買弁資本は商業資本で民族資本は産業資本であるとする図式にはしたがわないのである。それは、国内加工が可能な原資材を海外に搬出し外国工業の購買代理人の役を買って出るのであれば、商業資本はもちろん産業資本も、実質的な意味で買弁資本であると論じた李ちゃん^いによるにおいても同じである。

この人々はいずれも買弁資本と民族資本の区別を、民族経済の自立的土台形成に寄与するのか、この土台を破壊するののかという、資本の性格にもとづいて論じているのであり、このような買弁資本・民族資本の概念設定は1980年代後半まで一部の進歩的知識人のあいだで通用していた。ちなみに1960年代には、朴正熙政権の産業化がおもに国際的分業の枠のなかで韓国の安い労働力をもとに低技術と労働集約的な軽工業分野を中心にすえていた現実を反映し、知識人のあいだでは、消費財軽工業が買弁的産業(買弁資本)、生産財基幹産業が民族的産業(民族資本)とみなされる傾向がつよかったが、韓国の重化学工業化がすすむ1970年代になると状況は複雑になり、この買弁資本と民族資本をめぐる議論は下火になったという。けれどもこの議論は、たんなる情緒的な民族主義とは異なり、民族経済の自立性と自己完結性といった現実的問題を提起したものであったと評価されている⁽¹⁴⁾。

(13) 朴玄埰『民族経済論の構成と基礎理論1』155頁をみよ。

(14) 以上、洪そんにゆる「1960年代韓国民族主義

ただし梶村秀樹とちがって朴玄埰は民族資本と民族系資本とは同一視できないという。民族資本は私的資本としてのみならず国家資本としても想定される。民族資本は資本主義的民族経済の社会的生産力をにう存在であり、民族経済を自己再生産の基盤とすることで国民経済の構成部分になりつつも、民族資本を蚕食し縮小させる非民族的な外国資本や買弁資本とねばりづよく対立し、自己再生産基盤の拡充のための自律的民族経済を追求するとともにこれを制約する政治・経済・社会・文化的な要因を拒否するという性格を帯びるとされる。こうした民族資本を育成することが、民族経済の自主自立のための経済的追及、さらには民族的利害と重なるというのである。資本主義的国民経済下では民族資本が民族構成員の自己存在の基盤であり、民族の政治的・経済的統一、民族経済の利害の担い手となる。民族資本は、一民族の政治・経済・社会・文化的な利害を体現した存在であり、資本としての再生産基盤を民族経済内部にもつ。具体的には、素材補填と価値補填、すなわち原資材関連と市場関連という、資本の再生産工程上の二条件を、民族資本は有するとされる。たしかに民族資本は市場的要求と民族構成員としての民族志向との板ばさみになり、最終的には矛盾をきたすであろうが、それでも民族資本は自立的民族経済にいたる重要な手段となるのである⁽¹⁵⁾。

自立経済実現のための朴玄埰の第二論点についていえば、外国資本への需要なくして拡大再生産をはかり、国民経済の枠内で生産さ

れた経済余剰を民族構成員のなかで実現し、その対外漏出を抑制する必要がある。

第三の点は自立経済が国民ないし民衆のよりよい生活への要求を充足することを意味する。自然の賦与状態に相応した民族の生活様式にのっとり、相対的自給自足体系を確立することで、自立経済への道がひらける。自立経済は民族経済の完成形態であり、経済的側面における民族的生活様式の完成を意味する。この実現のために不可欠な相対的自給自足体系は民族資本によって媒介される。民族的なものは民族主義的要求のうえに立つ生存権の確保と発展であり、具体的な生活上の要求として民族的生活様式にたいする要求となる。この民族的生活様式は自然的・領土的・経済的条件によって構成され、代々にわたり伝承され発展されねばならない。

第四の点にかんしては、外国資本の活動領域を縮小させたり排除したりし、社会的に生産された経済余剰の対外漏出を日常化させてきた植民地経済構造を清算する必要がある。植民地従属は民族資本を根底から消滅させ、民族資本は買弁資本に転落するため、このばあい民族資本の展開は悲劇になる。そこで植民地従属型資本主義発展をなす国においては民族資本による民族主義運動が強調される。民族的な資本は民族主義運動における同伴者となりうるものであり、民族主義は古い遺制の清算を要求する⁽¹⁶⁾。

内包的工業化論

以上の論調はいわゆる内包的工業化論とみなされることが多いであろう。内包的工業化論者の代表格ともいわれる¹⁾朴ひむの論調は、たぶん民族経済の自己完結性を強調し外国

の二潮流」『社会と歴史』第62集、2002年、188-190頁をみよ。また黄性模「民族資本と買弁資本」『世代』1964年5月号、李ぎゅどん「民族資本と産業構造」『青脈』1965年6月号、李ちゃんよる「民族資本と買弁資本」『青脈』1965年6月号を参照。

(15) 朴玄埰『民族経済論の構成と基礎理論1』148頁、153-158頁をみよ。

(16) 以上、朴玄埰『民族経済論の構成と基礎理論1』153頁、158-160頁、朴玄埰「統一論としての自立的民族経済の方向」132-134頁をみよ。

資本による隷属ないし従属を警戒する民族主義論と、一定程度重なっているといえる。具体的にいえば朴ひぼむは、経済発展の基礎をなす鉄道・船舶・鉄・機械工業・金属工業といった基幹産業に外国資本が投資されなければならないことを主張した。朴ひぼむが基幹産業を強調するのは、これらの産業は後方連鎖効果をもたらし、工業化全体を先導する土台をなすものとみなされたためである。このような基幹産業なしには経済成長は不可能であり、消費財加工業を先導産業としていては近代化は不可能だと朴ひぼむはみていたようである。

解放後韓国の開発独裁体制にたいしては当時も一定の批判があったが、しかしそれは政権の政策を全面的に否定するものとはかぎらなかつた。とうじ朴正熙軍事政権に批判的で、屈辱外交反対運動にも積極的に関わっていた人々は、1960年代につぎのように書きしるしていた。「中産階級の未発達により、典型的な市民革命を経ることのなかつたわが国は、まずは産業化に重きをおかなくてはならないことは疑いえないし、そうすることが民主化のよりどころを固めることにもなるのだ。私たちは近代化というのが産業化にほかならないことを銘記し、経済建設に総力をあげ、経済自立を急がなければならず、対日国交正常化もどこまでもこのような姿勢でのぞまなければならぬ」(車基壁)。「……60年代韓国の関心圏を支配したのは発展であり産業主義思想である。……こんにち私たちの関心圏にクローズアップされている問題意識は、近代化であり、経済成長であり、工業化であり、技術立国であり、国家発展論であり、民族繁栄論である。……近代化は政治的独立のうえに経済的独立の内容を附与しようとする民族主義のひとつの努力である。後進国の近代化論は一口でいって民族主義の経済的表現であり、経済的民族主義運動である」(安業旭)。これらは朴正熙軍事政権にたいする批判であ

るとしても、しかし同時に、産業化や経済開発を強調し、それを民族主義と結びつける論調であったといえる。それは、1960年代の知識人たちの大部分が韓国民族主義の基本的課題のひとつとして産業化ないし経済開発を強調していたという当時の歴史的条件のなかでは、自然なことであつたともいえるだろう⁽¹⁷⁾。

たしかに内包的工業化論は民族経済の自己完結性を強調する民族主義論と結びついて外国資本の導入による経済開発がもたらす経済隷属の問題を提起しており、従属性と買弁性の克服のごとき第三世界の反帝国主義・反隷属を強調する民族主義的要素が一定程度あつた。ここに内包的工業化論が民族経済論と重ね合わせて語られる理由もあるし、じつと朴ひぼむら内包的工業化論者は、当時の経済学者としてはきわめて稀なことながら、経済開発問題をそれなりに民族の統合という課題と結びつけていた痕跡もみられる⁽¹⁸⁾。

けれども基本的枠組みにおいて内包的工業化論は、朴正熙政権の外資導入による近代化論や経済開発、あるいは米国の第三世界開発論とさほど違いはなく、民族経済論と同一視するものではないと洪そんにゆるは批判する。

……現実的に内包的工業化論は、外資導入による経済開発と市場経済体制という近代化の議論の基本枠のなかで基幹産業優先か、さもなければ消費財産業優先か

(17) 洪そんにゆる「1960年代韓国民族主義の二潮流」181-182頁をみよ。また車基壁「誤用された民族主義：民族主義はけっして選挙の宣伝につきるものではない」『思想界』1965年5月号、安業旭「創造と渾沌の場」『思想界』1968年8月号を参照。

(18) 洪そんにゆる「1960年代韓国民族主義の二潮流」183-185頁をみよ。また朴ひぼむ「ロストウの発展段階論的診断」『世界』1966年9月号を参照。

という次元の論議にかざられるものであった。実質的に〔それは〕根本的な経済構造にたいする全面的批判ではなく、外国資本の消費産業よりは基幹産業にもっと投資しようという次元の国家政策上の選択の問題として、とうじ韓国社会で進行していた経済開発がもっていた対外「隷属」問題を提起したものであった。つまり内包的工業化論は、〈4・19〉時の民主社会主義論・民族革命論の次元とは異なり、一定程度既存体制内部で展開された論議なのであった。これはとうじ体制のなかで許容されえた反帝国主義・反隷属・反従属を主張する民族主義的傾向の限界を示す論議であったといえる⁽¹⁹⁾。

また資本主義経済体制において資本家は民族構成員の枠内にとどまらず、むしろ外国との積極的な取引の推進によって利潤の増大をはかるものといえるだろう。資本家が「経済の国際化」をかかげて韓国内の民族主義志向にさからう⁽²⁰⁾のは、なにも1980年代以降にかざった話ではない。したがって自立的民族経済の要求は、資本家と対立する民衆の要求にもとづいているとされ、民族経済は民衆経済として論じられ、それは階級論的視点をふまえてやがて韓国社会構成体論争における国家独占資本主義論へと流れこむ。朴玄塚はまさしく国家独占資本主義論の立場を代表する論客だったのである。

民族的イデオロギー

ところで、こうした民族経済論は、「民族」

という看板をかかげているからには、民族性ないし民族主義を意識しているはずである。民族経済論者・朴玄塚が構想する民族性とはいかなるものか。

そもそも民族的な生とは、民族的感情や民族的情緒でみたされた具体的な生であり、各民族にはそれぞれが生きてきた気風や風土によって総合的に形成された生がある。そこには自然発生的に形成された民族的社會意識、民族的感情、民族的心理、民族的意識と自覚、民族的イデオロギーがみとめられる。それらを包含した民族的生存権を確保し発展させることが民族的(民族主義的)要求といえる。民族のこうした要求ないし利害は、共同体発展のための経済的必要性によって条件づけられており、逆にいえば領土的経済的關係は民族的要求および民族意識に反映される。共同体の発展に必要な物質的・精神的要求が呈示されるとともに各人の所属意識と民族的自覚とが生まれる。これら一連の民族的と称されるもののなかで重要なのは民族的社會意識であるが、それは現実の〈情緒的反映〉であって、概念的なものではない。こうした過程は民族の再発見といわれる。それはすなわち民族をあらためて社会的人種共同体の最高形態と認識することである。ひとつの社会的人種共同体のなかで人々がたとえ相異なる利害關係におかれていたとしても、利害を調停しつつ民族の結合をはかることが、民族の再発見の意義である。そしてこれは分断の克服、いいかえれば「自主的な統一された民主主義的民族国家の確立」を、志向する⁽²¹⁾。こうして民族性は必然的に民族の結合へと向かう。

気風や風土によって自然発生的に形成され

(19) 洪そんにゆる「1960年代韓国民族主義の二潮流」185頁。

(20) 金東椿『近代のかけ』青木書店、2005年、295頁をみよ。

(21) 朴玄塚「分断時代韓国民族主義の課題」『韓国民族主義論II』ソウル・創作と批評社、1983年、60頁、朴玄塚「民族経済論の構成と基礎理論」朴玄塚・曹喜松編『韓国社會構成體論争(I)』ソウル・圖書出版はぬる、1989年、527頁、531-532頁をみよ。

た民族性を土台としつつ、民族経済論は、分断と対外従属と開発独裁を批判し、統一と民衆の要求と民主主義を追求する。民族経済論は李承晩政権の援助経済体制や朴正熙政権の外資経済体制を批判するとともに、当時の韓国社会のありかたを根柢から批判したのである。したがって民族経済論は、支配体制にたいする抵抗イデオロギー、社会批判イデオロギーの性格を有するといえる。民族問題と同様に民族経済論もイデオロギー水準ではじめて理論として定式化された体系をなしうとみられる⁽²²⁾し、イデオロギー理論としてこそ、そこにおいて「人間の認識が様々な形態と程度においても対象性(客観性)と、認識主体そのものを制約している歴史的・社会的存在被拘束性が、同時に把握可能となるであろう」⁽²³⁾といえる。

けれども民族的イデオロギーの分析においては、さまざまな階級のイデオロギーとその相互関係に注意を向けねばならない。民族的イデオロギーは、共同体の歴史的発展水準や民族的利益や民族的価値が理論および概念として反映されているさまざまな見解の体系なのであり、階級社会においては民族的イデオロギーが純粋不変の姿で存在することはないからである⁽²⁴⁾。このことは民族的イデオロギーにかぎらずイデオロギー一般についていえるだろうが、生き生きした思想があまねく〈存在被拘束性〉を帯びている⁽²⁵⁾ことを考えれば、これらのイデオロギーもまた特定の「存在」に拘束されているといえる。さきに

みたとおり民族経済論は、従属的資本蓄積や従属的経済発展、対外依存の外資経済体制、非自立的経済構造という前提のうえに成り立っているものだが、そもそも「階級の利害が意識のかたちをとって表明されたもの」という「イデオロギーの第一の意味」⁽²⁶⁾を考えれば、それはとりわけ、こうした従属的非自立的経済構造によって生活の困難に追いこまれている韓国民衆という特定の「存在」にそくして形づくられたイデオロギーであるといえる。そしてこのことは民族経済論のみならず民族主義一般についてもあてはまる。

じつと朴玄塚の民族経済論は狭義の経済理論にとどまらず意図的に民族主義ないし民族主義思想へと展開されている。それは狭義の経済学の枠内に民族主義をとりこむというより、民族主義思想のもとに経済体制を変革しようとするもの、韓国経済のありかたを民族主義の理念にそって方向づけようとするものである。その意味でこれを趙容範のように経済的民族主義とよぶこともできる⁽²⁷⁾。そこでの主眼は民族主義理念の実現にある。

では民族経済論が目指す民族主義とはいかなるものか。それは、なによりも民族統一といえる。ところが韓国民族主義のなかで統一志向がかならずしも明示されてきたわけではない。

高度成長をとげた韓国は政治的および経済的に民族主義理念を必要としない社会発展段階に入り、「同じ民族なのだから」という情緒的民族主義も弱化したと評される現状においては、民族主義は積極的に民族国家建設を志向せず、市場の論理、資本主義の論理にとりこまれてしまっているようにみえる。一見すると民族主義はそもそも近代資本主義社会のなかで衰退してゆく性質のもののようにも

(22) 朴玄塚「民族経済論の構成と基礎理論」532頁をみよ。

(23) 竹内芳郎『イデオロギーの復興』筑摩書房、1967年、185頁。

(24) 朴玄塚「民族経済論の構成と基礎理論」531頁をみよ。

(25) Vgl. Karl Mannheim, Ideologie und Utopie, Dritte, vermehrte Auflage, Frankfurt/Main, 1952, S. 71.

(26) 石井伸男『社会意識の構造』青木書店、1986年、100頁。

(27) 滝沢秀樹『韓国民族主義論序説』202頁をみよ。

思われるが、しかし近代の民族主義はじつは資本主義的産業化とその不均等発展、それにとまなう排斥と差別化の産物であり、それに抵抗するなかで、自己の社会集団の利害および情緒を刺戟しこれを表面化するものであることを思えば、資本主義の論理にとりこまれつつも、資本主義市場社会の進行にとまなう民族主義が弱化するとはかぎらない。こんにち韓国に流布している民族主義は経済的再生産過程で発揮されることが多く、それはまた、みずからの既得権をおびやかしかねない民族統一より国家秩序の維持に執着する中間層の利害意識とも一致するであろう。かりに統一がみずからの生活水準の下落をとまなうとすれば、この人々は統一にたいして否定的な態度をとる可能性が高いといわれている。こうして民族主義は、かつては韓国の権威主義政権を攻撃する進歩の論理であったはずだが、いまでは民族統一や国際化をもはばむ保守的退嬰的論理と化してしまったかのようにみられている。

経済的利害にとらわれた民族主義、あるいは「体制維持の論理」⁽²⁸⁾となった民族主義とは異なり、統一民族国家を志向する民族主義を、金東楯は政治的民族主義とよぶ。政治的民族主義はこんにち経済的再生産過程から距離を置く学生や知識人たちの占有物とされてしまった感がつよく、この復権こそが韓国で求められていると思われる。韓国に欠如しているのは統一民族国家の樹立をめざす政治的民族主義であり、政治的民族主義の欠如が民族主義を経済的利害優先意識や情緒的自国中心主義や民族的閉鎖性にとじこめてしまっ、これらをおのみ助長してきたといえる。世界的動向として冷戦の和解によって民族主義

の空間が拡大してきたとされるなか、朝鮮半島ではその具体的内容について合意がなされず、統一が、すなわち民族国家樹立が成就していないのである⁽²⁹⁾。

徐仲錫によれば、韓国では従来「民族主義は民族主義として、近代化は近代化として、分離して」あつかわれる傾向がつよく、一部の学者が民族主義と近代化との相互連関に言及したとしても、そのような主張は西欧思想の移植だと批判されるだけであった⁽³⁰⁾。この分離された近代化だけが先行したため、その後の政治的経済的状況の変化や南北関係の動向のなかで、民族主義はうすらいでいるのかもしれない。

結びにかえて

民族経済論は、いまだ達成されていない民族統一のためのイデオロギーである。そして民族的イデオロギーをはじめ民族的感情・民族的心理・民族的自覚はたがいに孤立して存在するものではなく、社会意識のより複雑な副次的体系の構成部分であり要素である。これら社会意識の副次的体系は〈民族意識〉もしくは〈民族的社會意識〉と規定され⁽³¹⁾、民族的イデオロギーはこうして民族的社會意識のもとに収斂されるであろう。あらためていえば民族経済論は、韓国資本主義の非自立的構造を分析し批判しつつ、分断を克服して民族統一をはかる〈思想〉であり、社会批判と社会変革のイデオロギーである。そしてそれは民族的社會意識の一要素となるべきものなのである。

(29) 以上、金東楯『近代のかけ』296-299頁、332頁、334頁をみよ。

(30) 徐仲錫「民族史學と民族主義」宋建鎬ほか編『韓國民族主義論』ソウル・創作と批評社、1982年、293頁をみよ。

(31) 朴玄塚「民族經濟論の構成と基礎理論」532頁をみよ。

(28) 崔章集／中村福治訳『現代韓国の政治變動』木鐸社、1997年、179頁。